

継続的な成長期待銘柄に積極投資

日本バリュースターオープン 愛称:経営進化論

追加型投信/国内/株式

- 平素は「日本バリュースターオープン(愛称:経営進化論)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、改めて皆様に当ファンドの魅力をお伝えするべく、当ファンドの運用の特色や今後の運用戦略などをお伝えさせていただきます。

1. 当ファンドの直近5年のパフォーマンス

良好なパフォーマンスを生み出した当ファンドの強み

当ファンドの分配金再投資基準価額は過去5年間で約37%上昇しており、過去の運用期間の中でも特に良好なパフォーマンスを上げることができました。

この期間は、米中対立の激化、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、世界的な物価上昇など、予測することが難しい事象が連続した激動の期間でした。こうした厳しい環境の中、当ファンドの特色である「**企業の変化**」に着目したボトムアップリサーチが奏功し良好なパフォーマンスを上げることができたと考えています。

特に、新型コロナウイルスの感染拡大は、企業の経済活動や人々の行動を制限し、経済に大きなダメージを与えました。一方で、事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、サプライチェーンを再構築し、競合他社を上回るスピードで業績を立て直した企業もあります。

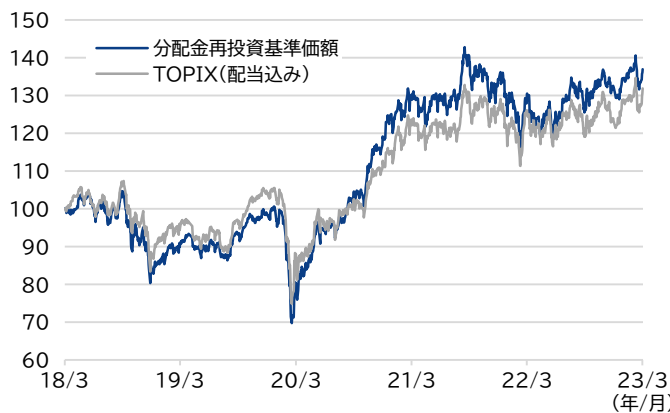
コロナショックで大きく下落してからのこの戻り局面でTOPIX(配当込み)を上回るパフォーマンスとなりましたが、それは、環境の変化に対応できる企業は継続的に成長できる企業であると捉え、積極的に投資したことが要因であると考えています。

当ファンドでは、個別企業の調査の際に、軽視されがちな定性的な情報にも重点を置いています。

今後も、数字を見ているだけでは解決できない疑問をボトムアップリサーチでひとつずつ解消しながら、**事業環境の変化があっても企業価値を向上させ進化していく企業を見つけて投資していく**所存です。これこそがまさに日本バリュースターオープンの真骨頂なのです。

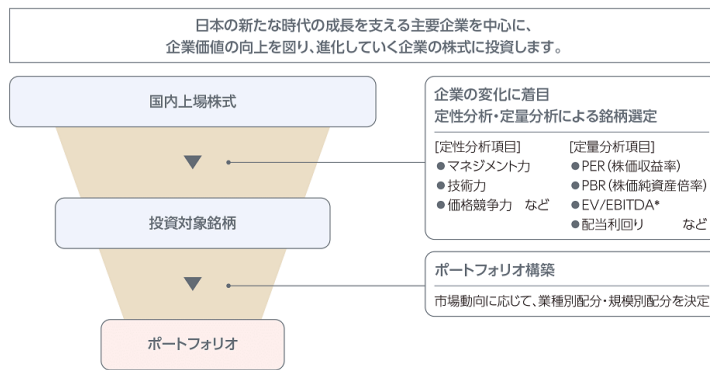
図表1 直近5年間の基準価額と参考指数の推移

(期間 2018年3月30日~2023年3月31日、日次)



※2018年3月30日を100として指数化
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表2 ポートフォリオ構築プロセス



*EV/EBITDAとは、企業価値(EV)が税引前・利払前・償却前利益(EBITDA)の何倍かを示す指標
 ※上記ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

(図表1の出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2. 現在注目しているポイントと運用戦略について

インフレとの戦いは長期戦になる可能性が高い

投資環境面においては世界的なインフレの動向を注視しています。米国では米連邦準備制度理事会(FRB)が積極的な金融引き締めを行っており、インフレを鎮静化できるか否かに、日本を含めた世界の株式市場の注目が集まっています。

図表3は米国の物価の状況を示したものです。物価全体の動きを示すCPI総合は原油価格の下落などを背景に足元では低下傾向にあります。一方で、コアCPIは依然として高水準が続いており、米国のインフレが収まったと判断するには時期尚早であると考えます。1970年代に米国が高インフレに陥ったときには、インフレの収束までに10年以上の歳月を要しました(図表4)。また、金融引き締めの効果が効きにくい労働市場では現在も賃金の上昇傾向が続いています(図表5)。これらのことを考慮すると、**高インフレ状態は今後も継続し、FRBによる金融引き締めは長期化する可能性が高い**と考えています。

インフレ下でも成長を続ける企業を発掘

当ファンドでは当面の間、景気に対して慎重なスタンスでの運用を行う方針です。

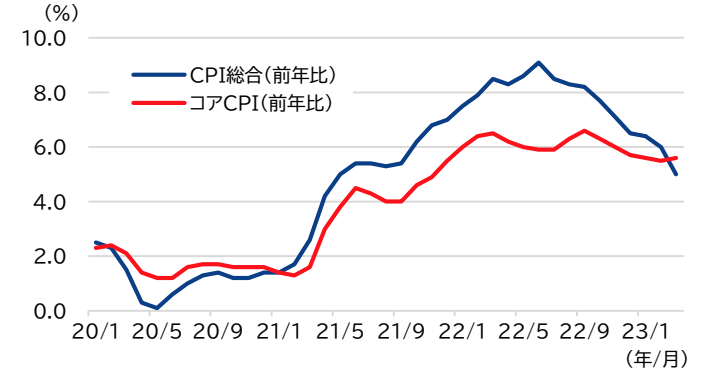
金融引き締めが長期化すれば、米国の景気は時間の経過とともに悪化していくと予想しています。3月に顕在化した欧米金融機関の経営危機は一旦落ち着きを見せていますが、米国景気の悪化、不動産市況の下落などを理由に再燃する可能性もあると見ています。

こうした状況の中で、当ファンドにおいては株式の組入れを抑制し、食品株や医薬品株などの景気変動の影響を受けにくい**ディフェンシブ株の組入比率を高めて、世界的な景気悪化に備えた運用**を行っています。

また、インフレ下でも、事業環境の変化を自社の成長に繋げられる企業が現れると考えています。特に、商品やサービスの価格戦略で、増加するコストをいかに打ち返せるかという点が成長を加速させるカギになるとみています。これらの課題を解決できる企業をボトムアップリサーチで発掘し、積極的に投資することで、今後もより良好なパフォーマンスを目指していきたいと考えています。

図表3 米国の消費者物価指数

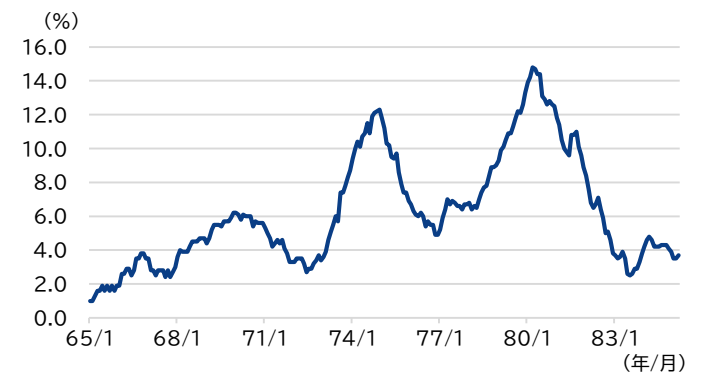
(期間 2020年1月~2023年3月、月次)



※コアCPI:変動の大きい食品とエネルギーを除いた物価指数

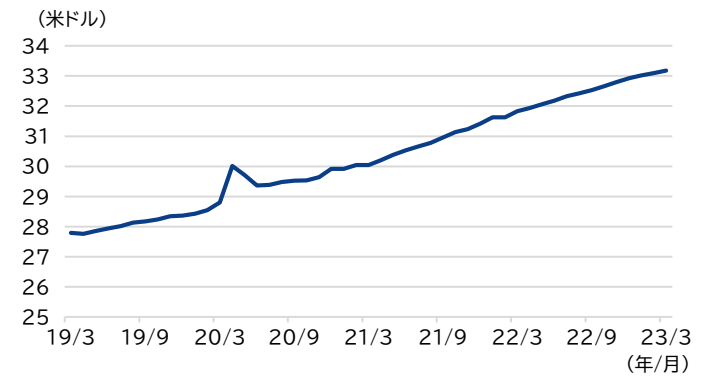
図表4 1970年代の米国のインフレ局面

(期間 1965年1月~1985年3月、月次)



図表5 米国の平均時給の推移

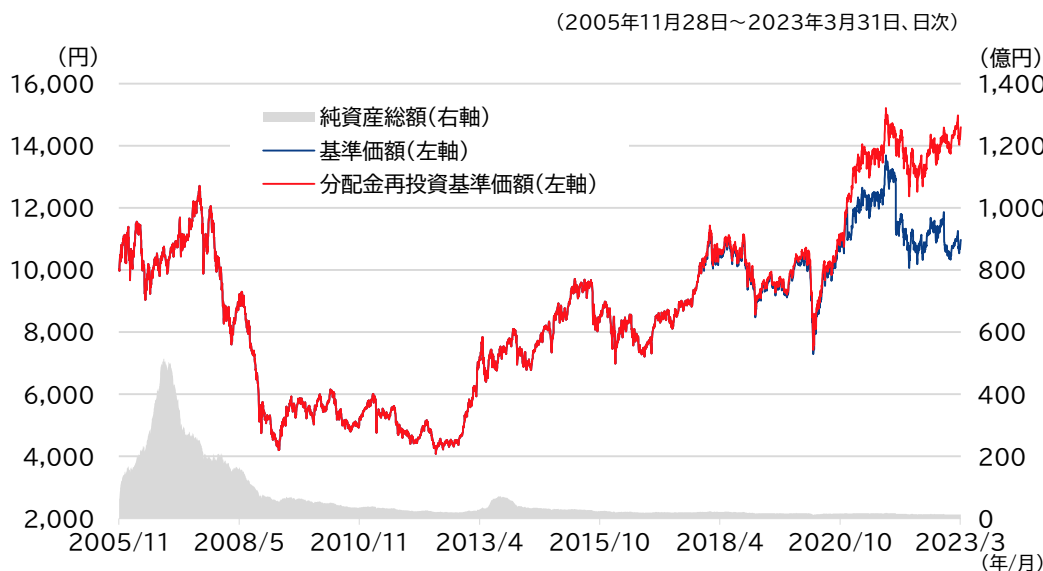
(期間 2019年3月~2023年3月、月次)



(図表3~5の出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (作成基準日 2023年3月31日)

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移



※上記は、設定日前営業日(2005年11月28日)を1万口当たりの当初設定元本としております。
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

最近5期の分配金の推移

2018/11/27	0 円
2019/11/27	100 円
2020/11/27	1,000 円
2021/11/29	1,200 円
2022/11/28	900 円
設定来合計	3,300 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,969 円
純資産総額	12.9 億円

株式組入比率

87.6%

短期金融商品・その他組入比率

12.4%

組入銘柄数

43 銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
 ※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

騰落率

	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.16%	3.78%	8.73%	5.95%	71.88%	45.99%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※騰落率は小数点第3位を四捨五入しております。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>
 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

岡三アセットマネジメントについて

商号・岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価値動きの有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.65% (税抜1.5%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.011% (税抜0.01%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。